

高村京子 県議が9月30日、9月県議会（9/24～10/9）一般質問に立ちました。
質問と答弁の要旨を紹介します。



県営住宅 住環境の改善を求める

高村 低賃金・不安定雇用など厳しい環境に置かれた若者世代が安心して家庭を築くためにも、自立できる居住環境の確保が必要。しかし、県営住宅は老朽化が進む一方で新規建設なし。風呂なし、追い焚きなし、網戸なしなどを放置していることも問題。

建設部長 県営住宅の役割は住宅困窮者の暮らしを支えるセーフティネットとして重要と認識。公営住宅は市町村が提供することが望ましく、市町村への移管が整ったものから建て替える。

高村 公営住宅への入居者は社会的弱者が多い。福祉対応できる職員を置くべき。

阿部知事 生活困窮者自立支援制度や生活保護制度などを十分理解し対応できるよう、研修等を通じて職員の資質向上を図りたい。

介護報酬の大幅減額 県として影響調査し対策を

高村 介護保険制度の改悪により介護報酬は大幅に減額され、施設の運営は深刻。党県議団は介護事業所向けアンケートを実施（約1700事業所に送付、約200通の回答）したが、介護報酬の減額により約8割が減収、6割以上が赤字と回答。宅幼老所やデイサービスは危機的状況にあり、宿泊補助の増額を求める。また、国は介護報酬の各種加算を設けているが、処遇改善や専門職の確保などは困難が多く、加算を受けられない事業所も多い。県として現場をしっかりと見て実態を把握し、国に要望もしてほしい。

健康福祉部長 県の調査としては、介護サービスにかかわる収入金額を昨年と比較、27事業所への聞き取りを行った。加算申請や利用者増が収入増の有効な手段であり、事業者への助言や研修を重視したい。

阿部知事 私ども行政の責任が重い分野であり、現場の声を十分伺って適切に対応したい。

メガソーラーの設置 災害対策の観点も必要

高村 メガソーラーなどの大規模建設について、県が環境影響評価の対象として加えることは歓迎。土砂災害の危険性のある区域上流や、河川付近での建設についても規制するなど配慮されるべきではないか。全国的には突風によるソーラーパネルの倒壊などの事例もあるが現時点では設置基準がなく事業者任せ。国に設置基準の策定を求めるべきでは。自然エネルギーの取り組みは、大規模開発で利益が持っていける環境破壊型ではなく、各戸設置で県民が恩恵を受けられるようにすべき。長野県としてソーラーパネル設置補助をしてほしいがどうか。

建設部長 土砂災害防止法の趣旨は上流での太陽光発電の建設を規制するものではないが、土砂災害に対する啓発を強化したい。

環境部長 ソーラーパネルの倒壊について、34道府県で構成する自然エネルギー協議会を通じて情報収集、国への提言など対応を研究したい。

阿部知事 本県では住宅用太陽光発電の普及は順調に進んでおり、県としての支援策は検討する状況にない。

質問を終えて…高村

介護保険15年目の大改悪で、保険料・利用料アップ！サービスは切り捨て！介護事業所の運営は崖っぷちです。知事や部長の本気のなさや国のやり方に、壇上に立ちポロッと涙がこみ上げてきました。